

会議の名称	令和元年度 第1回茅野市こども・家庭応援会議		
開催日時	令和元年8月20日(火) 19時00分～21時20分		
開催場所	茅野市役所 議会棟大会議室		
出席者	※委員：山田会長、宮下副会長、戸川委員、五味委員、伊藤委員、保科委員、篠原委員、土屋委員(落合代理出席)、中野委員、志津委員、矢崎委員、篠原委員、金子委員、小林委員、丸山委員 ※市：今井市長、山田教育長、有賀こども部長、両角健康福祉部長、井出健康福祉課長、柳澤健康づくり推進課長、五味こども課長、五味幼児教育課長、五味学校教育課長、飯島保育総務係長、北澤幼児教育係長、立石教育総務係長、長田こども・家庭相談係長、竹内発達支援センター次長、前島やまびこ園園長、柳澤こども館長、宮下こども係長、有賀こども係主査、小坂こども係主査、小林こども係主任		
欠席者	※委員：原田委員、大久保委員、小野沢委員、山田委員、大作委員 ※市：正木保育総務係担当、本山教育総務係担当、北澤学務係長、熊谷こども・家庭支援係長、		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	1人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
	1 開会 2 委員委嘱 3 市長あいさつ 4 教育長あいさつ 5 会議公開の確認 6 会議事項 (1) 第3次茅野市・こども家庭応援計画(どんぐりプラン)の進捗状況について (2) 茅野市子ども・子育て支援事業計画における事業の進捗状況について (3) 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定について 7 報告事項 (1) 幼児教育無償化について (2) 茅野市保育園管理計画に基づく保育園の整備等について (3) 病児・病後児保育事業について (4) その他 8 その他 9 閉会		

○議事録

1 開会

山田会長

令和元年度第1回茅野市こども・家庭応援会議を開会する。昨年度に第3次茅野市こども・家庭応援計画が策定され、推進をしている。その進捗状況を「茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例」に基づきこの会議で確認していく。計画がスタートして1年も経過していないので成果として見えない部分もあるが、委員の皆さんからご意見を伺いたい。よろしくお願いします。

2 委員委嘱

今井市長

(市長より新規委員へ委嘱書の交付)

3 市長あいさつ

今井市長

令和元年度第1回こども・家庭応援会議にお集まりいただき誠にありがとうございます。この会は、「茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例」に基づき、地域ぐるみで子育て・子育てを応援・支援していくためのこども・家庭応援計画、通称どんぐりプランの進捗管理を行う場になる。昨年に策定された第3次どんぐりプランについて、事業の内容と進捗状況について、皆さんから日頃から感じていること、疑問に思った事等のご意見をいただければと思う。本日はよろしくお願いいたします。

4 教育長あいさつ

山田教育長

本日はお集まりいただきありがとうございます。小学校、中学校ともに夏休みが終わる。ある子どもにとっては、心が最も不安定になる時期なので、しっかりと見守っていききたい。

子どもの貧困対策推進法が2013年に制定され、2014年に国が大綱を決めた。その第1条に「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく」と記載されていたが、今年6月に「子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく」と改定され「現在」が追加された。子どもの将来だけでなく現在をどうするか。切実な問題となってきている。国も言っていることだが、教育支援のみならず生活支援、保護者に対する就労支援、いわゆる経済的支援、保護者支援がクローズアップされてきている。このことについては、すでにどんぐりプランで対策の方向性を打ち出している。そうした意味でもどんぐりプランの推進をしっかりと考えていきたい。

昨年度、育ちあいの（こども・家庭総合支援拠点）を設置した。教育と福祉とが連携するなかで、生活支援、保護者に対する就労支援、経済的支援が今まで以上に行われていると思う。

昨年度の2月に子どもの貧困対策推進法を受けて、茅野市の貧困対策を行う庁内の横断組織「こども・家庭の豊かな未来づくり推進本部」を

作った。いよいよこの組織を機能させる時であると思う。

こんな時代だからこそ地域と行政が一緒になり子ども・家庭を支援していきたい。今後の進め方を今日出させていただき意見を参考に進めていきたい。

5 会議公開の確認

山田会長

前回と同様に、本日の会議を公開とし、会議録については、市のホームページに委員個人名は載せず「委員」として表示して公開してよいか。

委員

(良いとの声あり)

山田会長

本会議は公開とする。

6 会議事項

山田会長

担当者からどんぐりプランの進捗状況について説明をいただく。委員さんそれぞれの立場でご意見をいただければと思う。

五味こども課長

(1) 第3次茅野市・こども家庭応援計画(どんぐりプラン)の進捗状況について

どんぐりプランの評価については、第5次茅野市総合計画の進行管理に基づいている。どんぐりプランは分野別計画となっており、関連する市民団体等の参画を得て進捗状況等に対する意見集約を行う。

どんぐりプランは、4つの施策目標、12の施策で構成されているので、各施策について説明をさせていただく。

①乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実について

社会情勢が変化する中で、不安や悩みを抱えている親が増加している。そうした中で、子どもの成長段階に沿って、子どもと親がともに学ぶ場と機会の提供をしながら各事業を行っている。

施策指標を「家庭教育センター講座の参加者数」とし、計画策定時に参加者が2,731人であったため、中間目標値を3,000人とした。2018年度は2,445人の参加者であった。要因としては、働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、講座の対象者である乳幼児の参加が減ってきていることがある。また、家庭教育センターを知らなかったり、行っている講座を知らなかった方もいる。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、講座の周知を考えていく必要があると考えているため、10か月健診に出向き健診を待っている親一人一人に家庭教育センターで行っている講座の説明をしていく。また広報ちのやホームページを活用し周知することを考えている。

②乳幼児期の保育・教育の充実

平成 27 年 4 月に子ども子育て支援新制度がスタートし、保育の仕組みも大きく変わってきた。そんな中で、増加する未満児入所への対応、保護者支援、保育の質の向上、遊びと学びをつなぐ幼保小連携教育事業の推進等のさらなる充実が求められている。生きる力の基礎を培うために、身体的な発達とともに、情緒的、社会的、道徳的な発達を育む保育と教育の推進を図っている。

施策指標を「待機児童を出さない」、「小学校 1 年生における学校生活の満足度の増」としている。「待機児童を出さない」では、計画策定時に非待機児童率 100%であったため、中間目標値も 100%としている。2018 年度も待機児童を出すことなく 100%であった。「小学校 1 年生における学校生活の満足度の増」では、計画策定時に学校が楽しい児童の割合が 95%であったため、中間目標値も 95%としている。2018 年度は 94%であり、ほぼ目標を達成できている。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、今後、幼児教育・保育無償化により、保育園、幼稚園に入所を希望することが予想されているため、職員に対する適切な処遇改善を行い、保育士確保に努めていく。

③学校教育の充実

子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな身体を育むため、幼保小連携教育に引き続き小中一貫教育を推進する中で、子どもたちや地域のために安全安心な教育環境の整備に努めている。

施策指標を「児童生徒の学校に対する満足度」、「教職員の月平均時間外勤務時間の減」、「学校トイレの洋式化率の増」としている。「児童生徒の学校に対する満足度」では、計画策定時に学校生活に満足している生徒児童の割合が 87%であったため、中間目標値を 95%としている。2018 年度は 89%であり、コミュニティスクールを中核とした学校運営に取り組んでいる成果ではないかと考えている。「教職員の月平均時間外勤務時間の減」では、計画策定時に教職員の月平均時間外勤務時間が 57.03 時間であったため、中間目標値を 45 時間としている。2018 年度は 55.34 時間であり、スクールサポートスタッフの雇用、教職員の意識改革、会議の効率化等を図り減少傾向にある。「学校トイレの洋式化率の増」では、計画策定時に洋式化率 31.5%であったため、中間目標値を 50%としている。2018 年度は 36.9%であり、第 1 次小中学校管理計画のトイレ洋式化工事の年次計画に基づき、順次工事を実施している。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、様々な支援が必要な児童生徒が増えていて、指標の数字に表れない部分の対応が必要になってきている。それに合わせて教職員の負担も増えている。改革・改善としては、コミュニティスクールの充実を図っていきたいと考えている。

④体験機会の充実

少子化による地域行事等の減少から地域に子どもの大きな成長につながる様々な体験や経験を積む機会の減少が懸念される。引き続き体験機会の充実を目指していきたい。

施策指標を「各地区育成会モデル事業の実施数の増」として、計画策定時に20件の実施であったため、中間目標値も20件としている。2018年度は16件であり、情報紙の発行やモデル事業のPRによって、モデル事業を実施する件数は目標値の80%となった。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、モデル事業や子ども会育成会の理念などが地区・単位子ども会育成会に浸透しにくいいため、引き続き、単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を開催していく。またちーぼの着ぐるみによるPRを進めていくことを考えている。

⑤多様な課題に対する取組の充実

多様な子ども達がいることを認識し、その暮らしさを大切にした課題への取組を進めることを考えている。

施策指標を「性教育講座の参加者数の増」として、計画策定時に参加者が57人であったため、中間目標値を100人としている。2018年度は54人であった。この内容については、事業を見直す予定である。そのため、講演会方式から内容を変更する可能性がある。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、性被害防止に重点を置いた内容に変更する必要がある。また、人権教育の教材の使用について、効果的な方法の検討が必要であるため、どんぐりネットワーク茅野等から意見を聞き、事業の見直しを図る。また、学校での取り上げ方に工夫をしていくことを考えている。

⑥子ども・家庭への支援の充実

子どもとその家庭を取り巻く問題や課題は、多様で複雑化してきている。そうした中で、問題解決に至るまで総合的、継続的に支援できる体制が求められている。福祉、教育、保健・医療等のさらなる連携により、適切な総合的支援ができる体制をさらに推進する。

施策指標を「相談解決の割合の増」、「ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増」、「病児病後児保育利用率（ニーズ率）の増」としている。「相談解決の割合の増」では、計画策定時に相談解決の割合が100%であったため、中間目標値も100%としている。2018年度は100%であり、相談に対して支援方針を見直し、進行管理することで支援放置を防止している。「ファミリー・サポート・センター事業利用回数の増」では、計画策定時に援助成立件数が332件であったため、中間目標値を800件としている。2018年度は383件であり、援助依頼の増に応じた援

助活動が実施できている。「病児病後児保育利用率（ニーズ率）の増」では、計画策定時に病児病後児保育利用率が 47%であったため、中間目標値を 70%としている。2018 年度は 35%であり、例年利用希望が多い冬期間の利用が少なくなっており、利用率が低くなっている。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、より適切な対応をするためにアセスメントシートを定期的に作成することを考えている。改革・改善としては、相談件数の増加に専門性を持って対応できる体制整備を行くことを考えている。

⑦保健・福祉事業の充実

少子化や核家族化の進展に伴い、子育て環境が変化してきている。また、子育てする中で保護者の方が育てにくさを感じる場合もあり、支援が必要となっている。そうした中で、妊娠期から、子育て期にわたる世代に対して、切れ目のない支援体制の構築を目指している。

施策指標は「妊娠 11 週までに妊娠届出をした妊婦の割合」、「乳幼児健診受診率」、「育てにくさを感じたとき対処できる親の割合」としている。「妊娠 11 週までに妊娠届出をした妊婦の割合」では、計画策定時に妊娠 11 週までの妊娠届出割合が 95.9%であったため、中間目標値を 97%としている。2018 年度は 96.9%であり、早期に届け出をすることが定着してきている。「乳幼児健診受診率」では、計画策定時に乳幼児健診受診率が 99%であったため、中間目標値を 100%としている。2018 年度は 98.2%であり、高い受診率を維持しているものの、計画策定時よりごくわずかに減少している。「育てにくさを感じたとき対処できる親の割合」では、計画策定時に育てにくさを感じたときに対処できる親の割合が 77%であったため、中間目標値を 85%としている。2018 年度は 77.2%であり、割合については、ほぼ横ばいとなっている。引き続き丁寧なかかわりが必要である。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、相談が気軽にできるよう、保健師等が、声掛けを行っていく必要がある。改革・改善としては、「子育て応援プラン」を作成し、配布説明。育児相談会の案内を健康管理センターで保護者が自由に手に取ってもらえるよう改善。転入者アンケートを作成し、保健師が保護者に連絡をとりやすくする等を考えている。

⑧地域で支える子育て応援の充実

地域の子どもを地域で育てるために、住民同士のゆるやかなつながりをつくるシステムが必要となっている。

施策指標は、「学校運営委員会の開催回数」、「地区こども館 10 館の平均利用者数の増」としている。「学校運営委員会の開催回数」では、計画策定時に 17 回の開催があったため、中間目標値を 39 回としている。2018 年度は 13 回であり、全小学校に茅野市型コミュニティスクールを

立ち上げることができ、学校運営委員会も開催できるようになっている。「地区こども館10館の平均利用者数の増」では、計画策定時に1日の平均利用者が36人であったため、中間目標値を40人としている。2018年度は38人であり、情報だより等の発行や地区こども館で行事を開催することによって、利用者の増加、またボランティア協力者の増加につながったと考えている。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、コミュニティスクールと学校評議員との関係をどのようにしていくかが課題である。改革・改善としては、学校運営委員の報酬等の活動費が必要となってくると考えている。

⑨居場所づくりの推進

地域における子どもの居場所は茅野市こども館や地区こども館、学童クラブだけではなく、より身近な区・自治会へと広がることが理想となっている。全ての子どもたちが孤立することなく社会とつながり続けられるように環境を整えることを考えている。

施策指標は、「市内利用者延べ人数（こども館0123広場）の増」、「利用者延べ人数（こども館CHUKOらんどチノチノ）の増」、「学童クラブ入所率の継続」としている。「市内利用者延べ人数（こども館0123広場）の増」では、計画策定時に利用者10,056人であったため、中間目標値を14,000人としている。2018年度は11,682人であり、子育て講座や行事を充実させていることもあり、近隣の市町村の子育て支援施設が増加している中、利用者数を維持できている。「利用者延べ人数（こども館CHUKOらんどチノチノ）の増」では、計画策定時に利用者16,858人であったため、中間目標値を17,000人としている。2018年度は13,909人であり、利用者が提案する自主企画事業、地域の行事への参加等を多く行い、世代間交流や地域交流することはできたが、そこから施設利用者増加にはいたらなかった。「学童クラブ入所率の継続」では、計画策定時に入所希望者に対する入所者の割合が100%であったため、中間目標値を100%としている。2018年度は100%であった。学童クラブ利用対象児童を1年生から6年生としたことで、利用児童が増加している。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、各施設において、利用者を増やすための様々な取組を行っているが、必要の人に必要な情報が届くようにさらに取組を進めていく。

⑩親育ちの推進

親が親となるための環境づくりを推進する。また、子どもから大人までもともに成長できるような学びの機会と、子どもの育ちや子育てに焦点を当てた地域づくりを推進することを考えている。

施策指標は、「一日保育士体験参加率（父親）の増」、「一日保育士体

験参加率（母親）の増」としている。「一日保育士体験参加率（父親）の増」では、計画策定時に父親の参加率が 40%であったため、中間目標値を 50%としている。2018 年度は 26%であり、前年度の実績値と比較するとほぼ同じ数値となっている。「一日保育士体験参加率（母親）の増」では、計画策定時に母親の参加率が 70%であったため、中間目標値を 80%としている。2018 年度は 59%であり、前年度の実績値と比較するとほぼ同じ数値となっている。

進捗評価としては、順調と考えている。課題としては、一日保育士体験への父親の参加が少ない。また、各種講座への参加者が減少傾向にあるため、乳幼児健診などの機会を捉えて、講座への参加を促すと共に、内容のわかり易い広報等を行うことを考えている。

⑪子育てを通じて学び・育ち合う環境づくりの推進

親が子育ての主役になれるように、情報提供や応援・支援を行い、子育てに関係している団体、個人や親同士がつながれる場、仕組みづくりが必要となってきている。

施策指標は、「茅野市・原村青少年健全育成推進大会参加人数の増」とし、計画策定時に参加者 360 人であったため、中間目標値を 500 人としている。2018 年度は 300 人であり、前年と同様に周知等の準備を進めた結果、大会参加者は前年並みとなった。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、参加者数を増やすことを念頭に置き、事業を組み立てていく必要があり、PR方法を検討していくことを考えている。

⑫夢のある子どもの育成

子ども達の自主性・主体性を育むため事業を実施しているが、参加者の確保に苦慮している。子ども自身が自分の夢の実現を目指せるような地域づくりを推進することを考えている。

施策指標は、「こども会議への参加者数の増」、「将来は茅野市で暮らしたいと思う 15～18 歳の割合」としている。「こども会議への参加者数の増」では、計画策定時に参加者 210 人であったため、中間目標値を 500 人としている。2018 年度は 150 人であり、メンバー以外の子どもの参加が非常に少ない結果となった。「将来は茅野市で暮らしたいと思う 15～18 歳の割合」では、計画策定時に将来は茅野市で暮らしたいと回答した割合が 65.7%であったため、中間目標値を 80%としている。2018 年度は 50%であり、目標未達成となった。

進捗評価としては、おおむね順調と考えている。課題としては、メンバー以外の子どものこども会議への参加が非常に少ない結果となったため、市内の中学生及び高校生の参加者を多くするために、勧誘活動の工夫が必要と考えている。

山田会長	気が付いた点等あればご意見をいただければと思う。
委員	幼児教育・保育無償化により、保育園等の利用者の増が予想されると評価しているが、現在の入所率はどの程度か。また、どの程度の増加を見込んでいるのか。
五味幼児教育課長	現在、3歳以上は90%以上が入所。2歳は約60%が入所。1歳は約40%が入所。0歳は約30%が入所している。0～2歳については、市民税非課税が無償化の対象となるが、希望者が増えることが予想され、保育士の人数の関係で受け入れが困難となるという事も想定される。
委員	<p>幼保小一貫教育では年少から小学生の接続期カリキュラムを実施している。年長から小学1年生になる時、不安になる子どもが多いと思うが、保育園と学校とが連携をしていることで円滑に接続ができ1年生の満足度に繋がっているのではないかと。</p> <p>北山保育園、小泉保育園はリノベーションが終わった。園舎の快適さが見え、子ども達が生活しやすくなったと感じている。</p>
山田会長	「乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実」、「乳幼児期の保育・教育の充実」の行政側の進捗状況評価はおおむね順調だが、その他に意見が無ければそのとおりで良いか。
委員	(良いとの声あり)
山田会長	学校教育の充実について意見あるか。
宮下副会長	空調設備は各学校にどの程度設置されるのか。また、トイレの洋式化率はどのような状況か。
五味学校教育課長	<p>小中学校のエアコン設置については、今年度中に全ての教室に設置が完了するよう工事を進めている。</p> <p>トイレの洋式化率は、目標値を50%としているが、現在は約30%の設置率となっている。</p>
委員	学有林の活用状況はどの様になっているか。
立石教育総務係長	学有林は、各学校に位置付けられたものがあるが、利用が少ない。その中でも米沢小学校、永明小学校は整備し活用をしている。
山田会長	学有林のニーズはなくなってきたが、コミュニティスクールで体験の場所として活用できればいいと思う。

委員	<p>先生たちの時間外勤務時間は全国的な問題。コミュニティスクール等の新しいことを始めたときに先生の負担が増えてしまうのではないかと危惧している。</p> <p>P T Aは単年の役員。地域の中には長年活動をしている方もいるが、ずっとは活動できない。人員の入れ替わりと活動の継続を考えたい。</p>
山田会長	「学校教育の充実」はおおむね順調で良いか。
委員	(良いとの声あり)
委員	<p>コミュニティスクールは全ての学校でスタートした。しかし、充実した活動をしている学校もあるが、十分な活動ができていない学校もある。従来どおりではなくP T Aが中心となり地域全体で地域をどのようにするのか考えていければ良い。</p>
委員	<p>コミュニティスクールの事がよくわからない。コミュニティスクール運営委員はどの程度いるのか。</p>
有賀子ども部長	<p>コミュニティスクール運営委員は学校ごと選任をしているため、人数は学校ごと様々で地域の実情に合わせて活動をしている。学校に地域の方が協力、また地域に学校も参加、協力して地域づくりをしていくのが茅野市型のコミュニティスクール。</p>
委員	コミュニティスクール運営委員の任期はどの様になっているのか。
有賀子ども部長	<p>コミュニティスクールの中では、同じことを続けていきたいという事もあるだろうし、ニーズが変われば新しいことを進めていきたいという事もあると思う。任期を定めているわけではないので、協力できる範囲でお願いをしたい。</p>
委員	<p>多様な課題に対する取り組みの充実の施策で、性教育講座の参加者数だけで判断するのは薄いのではないか。高校現場では、中退者を出さないことが重要。途中中退者であっても学び直しができる機会や場所を検討するとなっているが、検討の状況を教えていただきたい。</p>
五味子ども課長	まだ具体的に検討はしていない。数年かかると考えている。
委員	<p>茅野市は、0歳から18歳まで継続支援していて素晴らしい。市民と知恵を出しながら、学び直しの機会、場所を集めていければ良いと思う。現在は個人情報取扱いが厳しいため、中退した子どもはどこにいるのかわからない。中高年の引きこもりを作らないために、子どものころか</p>

	ら継続的に支援・応援していくことが重要。
山田会長	行政側の評価ではおおむね順調としているが、何をもってその評価にしたのか。
五味子ども課長	<p>施策としては、性教育と人権教育、多様な学びの場と機会の提供をあげている。トータルを見て、前向きな評価をしている。</p> <p>多様な学びの場と機会の提供については、プラン策定時に策定委員さんから意見をいただき盛り込んだ。今後、市民と行政とが一緒になって検討していければと思う。</p>
委員	若者に福祉に対しての関心を持たせることが必要。そうすると10年20年して地域福祉に関わる人が増えてくる。若者を育て、地域で子ども達を育てていかなければいけない。おおむね順調であれば、このまま進んでしまうので、評価は考えた方がよい。
山田会長	少し遅れているという意見でまとめて良いか。
委員	(良いとの声あり)
山田会長	他に意見あるか。
委員	全県的にみて、児童虐待は前年度より早いペースで通報がきている。茅野市ではどういった状況なのかを踏まえ、プランの推進にあたっては虐待の予防といった観点からも事業を進めていただきたい。
山田会長	意見が出なかったところについては、行政側の評価のとおりで良いか。
委員	(良いとの声あり)
五味幼児教育課長	<p>(2) 茅野市子ども・子育て支援事業計画における事業の進捗状況について</p> <p>子ども・子育て支援事業計画は第3次どんぐりプランの4編に位置づけられている計画である。30年度の進捗状況を説明させていただく。</p> <p>幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策は保育園入所の数についてである。1号が3歳以上教育標準時間認定、2号が3歳以上保育認定、3号が3歳未満保育認定である。実児童数は1号が209人、2号が1,086人、3号が409人となっている。1号・2号認定こどもは、それぞれの教育保育施設と幼稚園へ入所が可能となっている。3</p>

号認定こどもの入所者数は、見込みより下回っているがほぼ横ばいで推移している。希望者全員の入所を可能とするために、今後も保育士の確保が必要となっている。

次に、時間外保育事業であるが、午後7時まで実施する箇所数については、実児童数が464人、6箇所で開催している。6園の利用者数は平成29年に大幅に増加となったが、平成30年度は若干減少となっている。4年間の推移を見ると増加傾向にある。6時半まで実施する箇所数については、実児童数が260人、9箇所で開催している。9園の利用者数も増加傾向にある。

放課後児童健全育成事業については学童クラブのことであるが、低学年の実児童数は397人、13カ所で開催している。実利用児童数は量の見込みより下回るものの、ほぼ横ばい状態である。高学年の実児童数は86人、13カ所で開催している。平成29年度から、高学年利用が周知され、利用者が増加している。

子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）については、実利用者数が10人、1カ所で開催している。ショートステイ制度は、平成28年度からスタートしているが、利用者が増えていない。制度の周知を行うとともに委託先を増やすことで、利用者が希望するときに受け入れが可能になると考えている。

地域子育て支援拠点事業については、延べ17,310人が利用し、平成29年から30年度はほぼ同数で推移している。保護者にとって話しやすい環境づくりが必要となってきている。

一時預かり事業であるが、幼稚園における在園児を対象とした一時預かりでは、実利用数が5,094人であった。幼稚園の入所者数は、年々減少傾向にあるが、一時預かり利用数は増加している。

保育園における一時預かりは未満児を対象とした事業であるが、実利用者数が2,148人であった。平成30年度は、小泉保育園がリノベーションを実施したため米沢・宮川第二保育園2園での実施となった。定員枠を増やすことで受け入れ体制を維持するように対応を行ったが、平成29年度に比べ利用者が減となった。

病児病後児保育については、実利用者数が318人であり、大幅減となった。

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）については、実利用者数が延べ383人となった。平成28年度から平成30年度は市の事業として、茅野市社会福祉協議会に委託し実施している。依頼会員及び援助会員が増えたことにより、平成29年度からは支援を行った子どもの数が増加している。

妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦検診）については、387人であった。

乳児家庭全戸訪問事業については、実績数が361人であった。

養育支援訪問事業については、実績数が78人であった。

	<p>以上の各事業は確保方策の中で実施できているため、必要な支援はできていると考えている。</p>
山田会長	<p>この内容について、ご意見、質問あるか。</p>
委員	<p>児童虐待の予防についてもご検討をいただきたい。また、里親制度の充実に向けた支援についても付け加えていただければありがたい。</p>
五味幼児教育課長	<p>この計画は国の指針に従っている。里親制度については国の指針に入っていないため、計画の際、検討をしていく。</p>
五味幼児教育課長	<p>(3) 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定について</p> <p>子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第 61 条において、「5 年を 1 期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を市町村が定める」とされている。現事業計画は、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 ヶ年計画であり、令和 2 年度から実施される「第二期子ども・子育て支援事業計画」は本年度から作成に着手することとなる。平成 31 年 2 月から 3 月までニーズ調査を実施し、令和元年 8 月までに確保方策を取りまとめ、10 月までに計画案の検討をしていく。ニーズ調査報告の資料をご覧ください、意見をいただければと思う。</p>
山田会長	<p>意見、質問あるか。</p> <p>無いようなので、この内容で第 2 期計画を作っていただくということをお願いしたい。</p>
五味幼児教育課長	<p>7 報告事項</p> <p>(1) 幼児教育無償化について</p> <p>「子ども・子育て支援法」の改正が令和元年 5 月 10 日に国会において可決成立、5 月 17 日に公布された。平成 30 年の「経済財政運営と改革の基本方針 2018」により幼児教育の無償化の方針が示され、今回の法律改正となった。茅野市においても、法律が施行される本年 10 月 1 日の実施に向け、準備を進めている。</p>
五味幼児教育課長	<p>(2) 茅野市保育園管理計画に基づく保育園の整備等について</p> <p>市内保育園の整備を「茅野市保育園管理計画」に基づき行っている。今年度は、宮川第二保育園と中大塩保育園のリノベーションを実施している。宮川第二保育園は宮川保育園、中大塩保育園は米沢保育園でそれぞれ合同保育を行っている。</p> <p>みどりヶ丘保育園については統廃合について検討を行ってきたが、市</p>

の方針として統廃合の時期を見直し 10 年間存続することになったため、令和 2 年度にみどりヶ丘保育園の耐震改修工事を実施する。

笹原保育園についても検討を行ってきたが、検討委員会から「民営化して存続する」という提言をいただいた。市の方針としても民営化して存続することを前提として検討していくことになり、検討委員会へ回答をした。10 月を目途に、(仮称) 笹原保育園民営化運営検討委員会を設置し、具体的な運営内容等について検討を行う。

五味幼児教育課長

(3) 病児・病後児保育事業について

病児・病後児保育については、平成 18 年から茅野市本町の医療法人塚田医院に委託して事業を実施している。しかし、塚田医院から、平成 31 年度を最後に事業終了したい旨の申し出があった。市としては、この事業は継続実施する必要があると考え、新たな事業実施場所等について、平成 30 年度に検討を重ねてきた。実施方針に基づき、諏訪中央病院を基軸として協議を進め、中央病院敷地内で病児・病後児保育施設を整備することを検討してきたが、適した場所がないことから、市で中央病院の隣接地に土地を購入し、新たな施設を整備することとした。現在、令和 2 年度からの事業実施に向け、諏訪中央病院と協議検討を進めている。

山田会長

(4) その他

質問、ご意見あるか。

委員

(なし)

山田会長

8 その他

全体を通して何かあるか。

委員

(なし)

宮下副会長

9 閉会

..... 終了 21:20